

一般財団法人鳥取開発公社 経営状況報告書

1. 法人の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 一般財団法人鳥取開発公社 |
| (2) 目 的 | 鳥取市が策定する総合計画方針に基づき、移住定住のための支援等に関する事業を行うとともに、生活環境の整備改善等を行うことにより、鳥取市のまちづくりに貢献し、もって鳥取市の発展に寄与することを目的とする。 |
| (3) 移行認可年月日 | 平成26年3月19日
(財団法人鳥取開発公社 設立許可年月日 昭和37年9月17日) |
| (4) 移行登記年月日 | 平成26年4月1日
(財団法人鳥取開発公社 設立登記年月日 昭和37年9月23日) |
| (5) 基 本 財 産 | 金30,500,000円
(うち鳥取市15,500,000円) |
| (6) 役 員 | 理 事 12名 監 事 3名
理事長 羽 場 恭 一 |
| (7) 事 務 所 | 鳥取市西町二丁目311番地 |

2. 令和6年度事業実施状況

鳥取市が策定する総合計画方針に基づき、鳥取市のまちづくりに貢献する事業を下記のとおり実施した。

1 移住定住支援事業

(1) 二地域居住支援事業

公社が所有する木造住宅二棟を、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を通じて、鳥取市への移住定住を希望する県外在住者へ手軽に体験できる場として一定期間（3ヶ月更新、最長1年）貸付を行った。

【利用件数 4件】

- | | |
|--------------------|--------|
| ① 令和6年4月から令和6年4月 | 入居人数2名 |
| ② 令和6年10月から令和6年11月 | 入居人数2名 |
| ③ 令和7年2月から令和7年3月 | 入居人数1名 |
| ④ 令和6年4月から令和7年3月 | 入居人数3名 |

上記①は居住地に帰郷。②は鳥取市青谷町に移住。

③は二地域居住支援を継続中。④は鳥取市南吉方へ移住。

2 不動産事業

(1) 賃貸施設等貸付事業

地域の活性化を目的とし、鳥取市へ進出が決定した次の企業に対して、公社が保有する賃貸施設（工場・オフィス）の貸付を行った。

(税抜)

鳥取市若葉台南五丁目17番1他	(株) JP ツーウェイコンタクト	2,988,850 円/月
鳥取市若葉台北六丁目1番3	(株) 円山菓寮	860,000 円/月
鳥取市南栄町26番地3	(株) フロンティアファクトリー	680,000 円/月
鳥取市河原町布袋525番地2	アロイ工業 (株)	1,350,000 円/月
鳥取市若葉台北六丁目1番1他	(株) ジェーシービー	5,191,000 円/月
鳥取市若葉台北六丁目1番	イオンリテール (株)	261,905 円/月
鳥取市若葉台北六丁目1番	(株) 大創産業	店舗売上高3%
鳥取市南吉方三丁目201番1	(株) 源吉兆庵	3,350,000 円/月

3 中心市街地活性化事業

(1) 中心市街地活性化協議会設置団体運営事業

鳥取市中心市街地活性化協議会（以下「協議会」という。）の設置者として、鳥取市より鳥取市中心市街地活性化協議会設置団体補助金を受け、協議会の運営等に係る職員を派遣し、中心市街地の活性化に係る総合調整等に関する業務を行った。

(2) 今町3号線道路整備関連事業

賃貸人（道路用地地権者）と賃借人との仲介役として、駐車場使用料の調整を行った。

(3) 鳥取市まちなか居住体験施設整備運営事業

平成23年度から民間業者が運営していた、中心市街地内の居住体験施設が廃止されたことを受けて、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）の管理運営を行った。

昨年度、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）を末広温泉町から元魚町一丁目に移転し、実施していた改修等も完了し、受入れ態勢を整え、5月より施設利用を再開した。

【令和6年度利用実績】

体験施設利用状況 100日（稼働率31.7%）利用人数27名（10組）

4 駐車場事業

(1) 幸町月極駐車場事業

鳥取市の依頼を受け先行取得した交通施設整備事業用地（市立病院宿舎跡地）の有効活用のため、月極駐車場の運営を行った。

【令和6年度利用実績】

定期駐車台数 527台 金額 2,898,500円

(2) 南町駐車場事業

地元住民の要望に応え、鳥取市より南町下水道マンホールトイレ場用地の一部を駐車場として借り受け、月極駐車場の運営を行った。

【令和6年度利用実績】

定期駐車台数 207台 金額 1,301,202円

5 ふるさと回帰推進事業

(1) 「移住・交流情報ガーデン」設置事業

鳥取市の委託を受け、移住定住者及び移住希望者が交流することのできる場として、「移住・交流情報ガーデン」を開設した。「移住定住コンシェルジュ」3名を配置したが、6月より2名体制で移住等に関する情報提供等を実施した。また、中心市街地のマンション1室を借り上げ、ペット同伴可能な、お試し定住体験施設の管理を行った。

【令和6年度利用実績】

ガーデン来所者 449名

相談者数 22名（うち聞取票3件）

イベント企画 14件（参加人数126名）

体験施設利用状況 215日（稼働率58.9%）利用人数25名（17組）

スペース貸出 12件（参加人数97名）

【令和6年度活動実績】

Uターン支援制度登録者数 22件

鳥取市移住体験オーダーメイドプラン 2件（参加人数2名）

(2) 「鳥取市移住体験ツアー」

鳥取市の委託を受け、鳥取市への移住に関心のある鳥取県外在住の方を対象にして、鳥

取市西地域での農業や地域資源に触れる体験、地域住民や移住者との交流を目的とした移住体験ツアーを実施した。

豊かな自然と多くの歴史遺産があり様々な伝統行事が受け継がれている気高町、戦国時代に築かれた鹿野城を中心とした城下町として発展した鹿野町、日本一の広さを誇る湖山池をめぐり交流してもらうツアー内容とした。

【体験ツアー実績】

日程 令和6年11月23日（土）～24日（日）

参加人数 2組4名

3. 令和6年度決算の状況

(1) 資金収支計算書総括表 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 基本財産運用収入	611
② 事業収入	269,332,202
③ 補助金等収入	11,078,000
④ 雑収入	34,016
事業活動収入計	280,444,829
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	252,729,034
② 管理費支出	6,787,513
事業活動支出計	259,516,547
事業活動収支差額	20,928,282
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
① 保証金預かり収入	15,906,000
投資活動収入計	15,906,000
2. 投資活動支出	
① 保証金返還支出	5,000,000
投資活動支出計	5,000,000
投資活動収支差額	10,906,000
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
① 借入金収入	680,000,000
財務活動収入計	680,000,000
2. 財務活動支出	
① 借入金返済支出	700,000,000
財務活動支出計	700,000,000
財務活動収支差額	△ 20,000,000
当期収支差額	11,834,282
前期繰越収支差額	175,848,633
次期繰越収支差額	187,682,915

(2) 貸借対照表総括表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	147,921,862	121,295,533	26,626,329
未収金	66,017,237	86,130,000	△ 20,112,763
事業未収金	66,017,237	86,130,000	△ 20,112,763
棚卸資産	282,563,736	282,563,736	0
販売用土地	282,563,736	282,563,736	0
立替金	3,578,535	2,777,876	800,659
前払費用	4,412,327	4,880,312	△ 467,985
仮払金	0	25,120	△ 25,120
流動資産合計	504,493,697	497,672,577	6,821,120
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期定期預金	30,500,000	30,500,000	0
基本財産合計	30,500,000	30,500,000	0
(2) その他固定資産			
建物	3,770,209,849	3,770,209,849	0
建物減価償却累計額	△ 1,358,718,388	△ 1,247,686,518	△ 111,031,870
構築物	293,726,630	293,726,630	0
構築物減価償却累計額	△ 281,057,148	△ 264,931,200	△ 16,125,948
工具器具備品	22,405,810	22,405,810	0
工具器具減価償却累計額	△ 19,136,804	△ 18,569,122	△ 567,682
建物附属設備	449,498,189	449,498,189	0
建物付属減価償却累計額	△ 312,496,366	△ 282,951,335	△ 29,545,031
機械及び装置	79,020,000	79,020,000	0
機械減価償却累計額	△ 79,019,998	△ 79,019,998	0
投資等	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	2,565,431,774	2,722,702,305	△ 157,270,531
固定資産合計	2,595,931,774	2,753,202,305	△ 157,270,531
資産合計	3,100,425,471	3,250,874,882	△ 150,449,411
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,927,691	18,258,678	△ 1,330,987
未払金	16,779,229	14,181,795	2,597,434
その他未払い金	148,462	4,076,883	△ 3,928,421
短期借入金	330,000,000	350,000,000	△ 20,000,000
仮受金	198,000	0	198,000
預り金	1,628,520	3,057,745	△ 1,429,225
前受収益	15,492,835	17,943,785	△ 2,450,950
流動負債合計	364,247,046	389,260,208	△ 25,013,162
2. 固定負債			
受入保証金	90,047,100	79,141,100	10,906,000
不動産保証金	90,047,100	79,141,100	10,906,000
長期借入金	268,000,000	268,000,000	0
固定負債合計	358,047,100	347,141,100	10,906,000
負債合計	722,294,146	736,401,308	△ 14,107,162
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,500,000	15,500,000	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	2,362,631,325	2,498,973,574	△ 136,342,249
一般正味財産合計	2,362,631,325	2,498,973,574	△ 136,342,249
正味財産合計	2,378,131,325	2,514,473,574	△ 136,342,249
負債及び正味財産合計	3,100,425,471	3,250,874,882	△ 150,449,411

(注)

実施事業資産は、次のとおりである。

その他固定資産	建物	2
---------	----	---

(3) 正味財産増減計算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	611	610	1
基本財産受取利息	611	610	1
事業収益	269,332,202	222,676,942	46,655,260
二地域居住支援事業収益	935,000	990,000	△ 55,000
不動産事業収益	234,616,805	197,392,093	37,224,712
駐車場事業収益	4,199,702	4,250,776	△ 51,074
今町3号線道路整備関連事業収益	4,368,000	0	4,368,000
保育所用地取得造成事業収益	7,251,760	0	7,251,760
ふるさと回帰推進事業収益	14,875,175	17,577,073	△ 2,701,898
まちなか居住体体験施設整備運営業務収益	2,560,000	2,467,000	93,000
移住体験事業	525,760	0	525,760
受取補助金等	11,078,000	12,221,000	△ 1,143,000
地方公共団体受取補助金	11,078,000	12,221,000	△ 1,143,000
雑収益	34,016	5,935,938	△ 5,901,922
受取利息	14,016	1,720	12,296
受取配当金	20,000	15,916	4,084
土地賃借料	0	4,368,000	△ 4,368,000
雑収益	0	1,550,302	△ 1,550,302
経常収益計	280,444,829	240,834,490	39,610,339
(2) 経常費用			
事業費	409,999,565	387,284,768	22,714,797
報酬	3,656,940	3,402,000	254,940
給料手当	21,758,678	22,273,008	△ 514,330
法定福利費	4,523,876	4,487,800	36,076
福利厚生費	115,425	130,330	△ 14,905
退職給付費用	1,144,391	1,352,617	△ 208,226
会議費等連絡費	70,448	0	70,448
広告宣伝費	475,000	0	475,000
印刷製本費	217,800	0	217,800
旅費交通費	49,514	0	49,514
賃借料	5,861,061	5,024,134	836,927
地代家賃	74,250,771	74,250,771	0
光熱水料費	914,912	830,878	84,034
通信運搬費	689,600	889,141	△ 199,541
消耗品費	1,364,021	1,118,691	245,330
燃料費	70,213	25,837	44,376
支払保険料	7,031,474	6,929,631	101,843
支払手数料	522,994	441,847	81,147
修繕費	23,869,162	3,245,919	20,623,243
維持管理費	447,748	297,953	149,795
租税公課	55,873,951	55,134,799	739,152
減価償却費	157,270,531	167,097,154	△ 9,826,623
委託費	36,207,348	33,355,967	2,851,381
支払利息	6,495,285	6,513,759	△ 18,474
共益費	117,555	115,227	2,328
雑費	243,367	361,305	△ 117,938
工事費	6,319,500	0	6,319,500
測量試験費	429,000	0	429,000
諸謝金	6,000	0	6,000
教育研修費	3,000	6,000	△ 3,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,787,513	7,173,686	△ 386,173
報酬	921,060	1,324,500	△ 403,440
給料手当	3,463,506	3,203,106	260,400
法定福利費	834,836	796,934	37,902
福利厚生費	14,577	14,918	△ 341
退職給付費用	313,029	485,354	△ 172,325
諸会費	256,273	184,000	72,273
交際費	27,000	27,000	0
賃借料	450,381	208,202	242,179
通信運搬費	18,794	27,582	△ 8,788
消耗品費	75,885	64,531	11,354
燃料費	0	12,909	△ 12,909
支払保険料	25,619	28,572	△ 2,953
支払手数料	66,198	71,302	△ 5,104
租税公課	240,330	194,241	46,089
委託費	79,875	514,800	△ 434,925
雑費	150	15,735	△ 15,585
経常費用計	416,787,078	394,458,454	22,328,624
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 136,342,249	△ 153,623,964	17,281,715
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 136,342,249	△ 153,623,964	17,281,715
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 136,342,249	△ 153,623,964	17,281,715
一般正味財産期首残高	2,498,973,574	2,652,597,538	△ 153,623,964
一般正味財産期末残高	2,362,631,325	2,498,973,574	△ 136,342,249
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	310	310	0
基本財産受取利息	310	310	0
一般正味財産への振替額	△ 310	△ 310	0
一般正味財産への振替額	△ 310	△ 310	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,500,000	15,500,000	0
指定正味財産期末残高	15,500,000	15,500,000	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	2,378,131,325	2,514,473,574	△ 136,342,249

(4) 財産目録
令和7年3月31日現在

				(単位:円)
貸借対照表科目				金 額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 当座預金 鳥取銀行 鳥取いなば農業協同組合 鳥取信用金庫 普通預金 鳥取銀行 鳥取銀行 定期預金 鳥取銀行 鳥取銀行 鳥取信用金庫 現金預金合計	小口現金	12,225 41,384,064 40,756,117 36,340 591,607 19,502,473 1,919,952 17,582,521 87,023,100 16,704,000 36,342,000 33,977,100 147,921,862
	事業未収金 不動産事業 販売用土地 用地費 諸経費一手数料 立替金 前払費用 仮払金	賃貸料他 土地管理事業 不動産事業	アロイ工業・源吉兆庵 鳥取市幸町83 1249.95㎡ 電気代他 保険料・賃貸料他 中間納税	66,017,237 66,017,237 282,563,736 280,311,622 2,252,114 3,578,535 4,412,327 0
流動資産合計				504,493,697
(固定資産)				
基本財産				
その他固定資産	長期定期預金	基本財産		30,500,000
	建物	コールセンター・イオン他		3,770,209,849
	建物減価償却累計額			△ 1,358,718,388
	構築物	駐車場舗装他		293,726,630
	構築物減価償却累計額			△ 281,057,148
	工具器具備品	自動開閉機他		22,405,810
	工具器具減価償却累計額			△ 19,136,804
	建物附属設備	非常用発電機他		449,498,189
	建物付属減価償却累計額			△ 312,496,366
	機械及び装置			79,020,000
	機械減価償却累計額			△ 79,019,998
	投資等	鳥取信用金庫出資金		1,000,000
固定資産合計				2,595,931,774
資産合計				3,100,425,471
(流動負債)				
	未払金 不動産事業 土地管理事業 駐車場事業 中心市街地活性化事業 今町3号線道路整備関連事業 ふるさと回帰推進事業 まちなか居住体験施設整備運営業務 その他未払い金 短期借入金 鳥取信用金庫 仮受金 預り金 前受収益	光熱水料費他 支払利息 賃貸使用料他 委託費・時間外手当 賃貸使用料他 光熱水料費他 雑費他 負担金 体験施設保証金・雇用保険他 賃貸料		16,779,229 14,265,722 0 698,115 1,694,270 0 107,631 13,491 148,462 330,000,000 330,000,000 198,000 1,628,520 15,492,835
流動負債合計				364,247,046
(固定負債)				
	不動産保証金 賃貸事務所施設(若葉台南五丁目) 賃貸工場施設(若葉台北六丁目) 賃貸事務所施設(若葉台北六丁目) 賃貸工場施設(南栄町) 賃貸工場施設(布袋) 賃貸店舗施設(若葉台北六丁目) 工場工場施設(南吉方) 長期借入金 鳥取いなば農業協同組合	(株)JPツーウェイコンタクト (株)円山菓寮 (株)ジェーシービー (株)フロンティアファクトリー アロイ工業(株) 大創(株) (株)源吉兆庵		90,047,100 17,933,100 5,670,000 31,146,000 4,488,000 8,910,000 0 21,900,000 268,000,000 268,000,000
固定負債合計				358,047,100
負債合計				722,294,146
正味財産				2,378,131,325

4. 令和7年度 一般財団法人鳥取開発公社事業計画

I. 基本方針

当法人は、「公益目的支出計画」の確かなる実行を行うとともに、定款第3条の目的にそって、鳥取市のまちづくりに貢献し、鳥取市の発展に寄与することを目的に次の事業を実施する。

II. 事業計画

令和6年度の主な事業計画としては、公社が保有する居住体験施設及び賃貸工場等の活用を行い地域の活性化に貢献する。

なお、これらの事業計画の詳細については次のとおりである。

1 移住定住支援事業（継続事業）

【事業目的】

鳥取市では人口減少が進行しているが、人口の減少は市民生活の活力低下を招くばかりでなく、地域の存立に係る深刻な問題となっているため、移住定住による人口増加を図る事が必要となる。そこで、公社が所有する住宅を提供し、県外から鳥取市内へ移住定住を希望する者を対象に、短期滞在や季節滞在などの「生活」を支援する。

【事業概要】

「鳥取市地域住宅モデル普及推進事業」として建設した住宅を移住定住希望者への体験施設として活用し、二地域居住の支援を実施する。

【事業内容】

鳥取市への移住定住を希望する者のうち、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を通じて移住定住しようとする県外在住者の移住定住希望者へ一定期間（3ヶ月更新、最長1年）貸付を行い、二地域居住を行いながら鳥取市での生活を手軽に体験できる場を提供する。

2 不動産事業（その他事業）

【事業目的】

社会環境の変化と共に企業等の不動産戦略ニーズは多様化している。そこで、進出の際の初期投資を軽減することにより、県外企業等の積極的な進出の促進を図り、地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出することを目的とする。

【事業概要】

鳥取市が誘致した企業に対し、公社が保有する施設の貸付を行う。

【事業内容】

賃貸施設貸付事業

・地域の活性化を目的とした賃貸施設を企業に貸付及び建物等保守管理を行う。

3 土地管理事業

【事業目的】

鳥取市の総合計画推進のために必要な土地の取得等が生じてくる。そこで公社において総合計画推進を円滑に行うために不動産の取得、造成、管理、譲渡を行い、地域の活性化を図る。

【事業概要】

令和5年度に引き続き、土地の管理を実施する。

【事業内容】

公社が保有する鳥取市幸町に所有する土地（旧市立病院宿舎跡地）の管理を行う。

4 中心市街地活性化事業

【事業目的】

本市の中心市街地における居住人口、空き店舗数は、横ばい状態にある。鳥取市中心市街地活性化基本計画（第四期）の重点施策、「鳥取駅周辺の多様な機能の拡充による賑わいの再生」「地域資源等の活用による観光交流の促進」「中心市街地の回遊・滞在性の向上による経済活力の向上」「既存ストックの活用等による地域の再生」を実現するための支援を行う。

【事業概要】

鳥取市中心市街地活性化協議会設置団体運営補助金の交付を受け、協議会を運営し、中心市街地活性化における若者居住を促進するため、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）の管理運営を行う。また、鳥取市が行う鳥取駅周辺整備を円滑に遂行するために必要な業務の一部を受託する。

【事業内容】

・中心市街地活性化協議会設置団体運営事業

鳥取市、鳥取商工会議所、（一財）鳥取開発公社で構成するタウンマネジメント会議（事務局会議）で協議会の運営にあたり、それぞれの事業に専門部門、プロジェクトチームを設け、それぞれの専門家を招聘し、それぞれの事業を推進する。

・まちなか居住体験施設管理運営事業

中心市街地活性化における若者居住を促進するため、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）の管理運営を行う。

・鳥取駅周辺整備事業関連事業

5 駐車場事業

【事業内容】

・南町駐車場事業

鳥取市が施行した公共下水道耐震対策緊急整備事業により、マンホールトイレが整備された土地の有効活用と地域住民の要望に応え、土地を鳥取市より借り上げ、全区画月極契約での駐車場として貸付を行う。

・幸町月極駐車場事業

公社が保有する土地の有効活用のため、駐車場として貸付を行う。

6 ふるさと回帰推進事業

【事業目的】

鳥取市への移住定住者の増加に向けて、中心市街地に情報発信・交流拠点を設け、移住定住の施策をより総合的・戦略的に強化・加速化を図る。

【事業概要】

鳥取市の委託を受け、移住定住者及び移住定住希望者に安心して鳥取暮らしを送ってもらう

ため、鳥取市の移住定住支援に関する情報や鳥取暮らしの体験談を伝えることができる情報発信及び交流施設を提供する。

また、少子高齢化、核家族化が進むなか、ペットと共生する人が増えたため、ニーズに応え、ペット同伴で利用が可能とすると共に利便性に考慮した中心市街地に移住定住体験施設を設置し、将来の移住定住に繋げる支援を行う。

【事業内容】

移住定住者及び移住定住希望者がいつでも集い、交流することのできる場として「移住・交流情報ガーデン」を設置し、3名の「移住定住コンシェルジュ」を配置し、移住定住者及び移住定住希望者への情報提供、支援説明を行う。また、中心市街地にペット同伴可能なお試し定住体験施設（最短5日間、最長1ヶ月）を設置し、管理運営を行う。

7 まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業

【事業目的】

中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住を柱とする策定を推進するための拠点を中心市街地に整備する。

【事業概要】

鳥取市の委託を受け、中心市街地に立地する民間所有物件を改修し、整備する。

【事業内容】

中心市街地に立地する民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備する。

Ⅲ. 収支予算書（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
①基本財産運用収入	9
基本財産受取利息収入	9
②事業収入	410,556
移住定住支援事業収入	990
不動産事業収入	225,748
土地管理事業収入	0
駐車場事業収入	4,186
中心市街地活性化事業	4,875
ふるさと回帰推進事業収入	12,723
まちなか整備事業	162,034
③補助金等収入	11,513
地方公共団体補助金収入	11,513
④雑 収 入	4,372
受取利息	1
受取配当金	3
土地賃貸料	4,368
事業活動収入計	426,450
2. 事業活動支出	
①事業費支出	422,626
報酬支出	3,682
給料手当支出	22,483
法定福利費支出	4,992
福利厚生費支出	126
退職給付費用支出	970
会議等連絡費支出	30
広告宣伝費支出	0
印刷製本費支出	0
旅費交通費支出	113
賃借料支出	5,926
地代家賃支出	74,279
光熱水料費支出	1,265
通信運搬費支出	1,116
消耗品費支出	1,161
燃料費支出	144
保険料支出	7,282
手数料支出	539
修繕費支出	47,250
維持管理費支出	712
租税公課支出	50,027
委託費支出	30,530
支払利息支出	7,235
共益費支出	120
工事費	162,034
測量試験費支出	0
教育研修費	31

科 目	当初予算額
諸謝金支出	50
雑支出	529
②管理費支出	6,934
報酬支出	925
給料手当支出	3,492
法定福利費支出	953
福利厚生費支出	17
退職給付費用支出	272
諸会費支出	256
交際費支出	87
旅費交通費支出	8
賃借料支出	462
通信運搬費支出	48
消耗品費支出	97
燃料費支出	5
保険料支出	28
手数料支出	67
租税公課支出	28
委託費支出	156
教育研修費支出	7
雑支出	26
事業活動支出計	429,560
事業活動収支差額	△ 3,110
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
①保証金預り収入	0
投資資産活動収入計	0
2. 投資活動支出	
①固定資産取得支出	0
建物購入支出	0
機械及び装置購入支出	0
②保証金返還支出	0
投資活動支出計	0
投資活動収支差額	0
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
①借入金収入	660,000
短期借入金収入	660,000
長期借入金収入	0
財務活動収入計	660,000
2. 財務活動支出	
①借入金返済支出	660,000
短期借入金返済支出	660,000
長期借入金返済支出	0
財務活動支出計	660,000
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	500
当期収支差額	△ 3,610
前期繰越収支差額	229,753
次期繰越収支差額	226,143

(注) 1. 当予算は資金ベースで作成している

(注) 2. 借入限度額 928,000,000円